(19)日本国特許庁(JP)　(12)特　許　公　報(B2)　(11)特許番号
特許第5983005号
(P5983005)
(45)発行日　平成28年8月31日(2016.8.31)　(24)登録日　平成28年8月12日(2016.8.12)

(51)Int.Cl.		F I		
B66B 13/30	(2006.01)	B66B	13/30	Q
B66B 7/00	(2006.01)	B66B	7/00	G
E04G 23/02	(2006.01)	E04G	23/02	Z

請求項の数 13　(全 19 頁)

(21)出願番号　特願2012-105888(P2012-105888)
(22)出願日　平成24年5月7日(2012.5.7)
(65)公開番号　特開2013-234017(P2013-234017A)
(43)公開日　平成25年11月21日(2013.11.21)
審査請求日　平成27年4月20日(2015.4.20)

(73)特許権者　000000549
株式会社大林組
東京都港区港南二丁目１５番２号
(74)代理人　110000176
一色国際特許業務法人
(72)発明者　大津　春記
東京都港区港南二丁目１５番２号　株式会社大林組内
(72)発明者　藁科　全興
東京都港区港南二丁目１５番２号　株式会社大林組内
(72)発明者　中津　忠
東京都港区港南二丁目１５番２号　株式会社大林組内

最終頁に続く

(54)【発明の名称】エレベーターシャフト内の付着物の処理方法、及び、セキュリティー設備

(57)【特許請求の範囲】
【請求項１】
エレベーターシャフトの出入口をなすシャフト出入口に前記エレベーターシャフトの内外を連通しエアシャワーを備えたセキュリティー設備を連結して前記エレベーターシャフト内の付着物を処理するエレベーターシャフト内の付着物の処理方法であって、
前記セキュリティー設備は、キャスターを備え、
前記エレベーターシャフト内の前記付着物を処理する際に前記シャフト出入口に連結され、
前記付着物を処理しないときに、前記シャフト出入口との連結を解除し前記キャスターを利用して移動し、
前記セキュリティー設備に設けられ、前記シャフト出入口と対向して前記エレベーターシャフト内と前記セキュリティー設備内とを連通する連通開口と、前記シャフト出入口とに、それぞれ前記連通開口及び前記シャフト出入口を開放可能に閉塞する閉塞部材を備え、
前記シャフト出入口との連結を解除する前に、前記閉塞部材を閉塞して前記シャフト出入口と前記セキュリティー設備とを各々密封状態とすることを特徴とするエレベーターシャフト内の付着物の処理方法。
【請求項２】
請求項１に記載のエレベーターシャフト内の付着物の処理方法であって、
前記エレベーターシャフト内の前記付着物を処理する際には、前記連通開口と前記シャ

フト出入口の前記閉塞部材を各々開放し、
前記連通開口の前記閉塞部材と前記シャフト出入口の前記閉塞部材との間を目張りすることを特徴とするエレベーターシャフト内の付着物の処理方法。
【請求項３】
請求項１又は請求項２に記載のエレベーターシャフト内の付着物の処理方法であって、
前記セキュリティー設備は、前記シャフト出入口が臨むエレベーターホールから前記セキュリティー設備内への設備出入口が、前記エレベーターシャフトの内外方向に沿う見込み壁面側と前記エレベーターシャフトの内外方向と交差する見付け壁面側とに付け替え可能に設けられ、
前記エレベーターホールに応じて、前記見付け壁面側及び前記見込み壁面側のいずれかに設けることを特徴とするエレベーターシャフト内の付着物の処理方法。
【請求項４】
請求項３に記載のエレベーターシャフト内の付着物の処理方法であって、
前記セキュリティー設備は、前記エアシャワーを備えたエアシャワー室と、前記エアシャワー室と前記エレベーターシャフトとの間に設けられた前室と、前記設備出入口を有し前記前室との間に前記エアシャワー室を介して設けられた更衣室と、を有し、
前記前室と前記エアシャワー室と前記更衣室とを、前記エレベーターシャフトの内外方向に沿う方向に並べて配置することを特徴とするエレベーターシャフト内の付着物の処理方法。
【請求項５】
請求項３に記載のエレベーターシャフト内の付着物の処理方法であって、
前記セキュリティー設備は、前記エアシャワーを備えたエアシャワー室と、前記エアシャワー室と前記エレベーターシャフトとの間に設けられた前室と、前記設備出入口を有し前記前室との間に前記エアシャワー室を介して設けられた更衣室と、を有し、
前記前室と前記エアシャワー室と前記更衣室とを、前記エレベーターシャフトの内外方向と交差する方向に並べて配置することを特徴とするエレベーターシャフト内の付着物の処理方法。
【請求項６】
請求項１乃至請求項５のいずれかに記載のエレベーターシャフト内の付着物の処理方法であって、
前記シャフト出入口に設けられた枠部材と、前記セキュリティー設備の前記シャフト出入口との連結部に設けられた設備枠部と、のいずれか一方が金属にて形成されており、前記枠部材と前記設備枠部との他方に設けられたマグネットの磁力により前記セキュリティー設備と前記シャフト出入口とを連結することを特徴とするエレベーターシャフト内の付着物の処理方法。
【請求項７】
請求項１乃至請求項５のいずれかに記載のエレベーターシャフト内の付着物の処理方法であって、
前記セキュリティー設備は、前記エレベーターシャフト側に前記シャフト出入口の幅方向に移動可能な押圧部材を有しており、
前記シャフト出入口の外側に設けられ当該シャフト出入口を形成し、互いに対向する側壁部間にて前記押圧部材を移動させて、前記セキュリティー設備を前記シャフト出入口と連結することを特徴とするエレベーターシャフト内の付着物の処理方法。
【請求項８】
エレベーターシャフト内の付着物を処理するときに前記エレベーターシャフトのシャフト出入口に連結されて前記エレベーターシャフトの内外を連通しエアシャワーを備えたセキュリティー設備であって、
前記付着物を処理しないときに、前記シャフト出入口との連結を解除して移動するためのキャスターを備え、
前記付着物を処理する際に開放可能であり、前記シャフト出入口との連結を解除する際

に、前記シャフト出入口側を閉塞する閉塞部材を備えていることを特徴とするセキュリティー設備。
【請求項９】
請求項８に記載のセキュリティー設備であって、
前記シャフト出入口と係合する係合部を有することを特徴とするセキュリティー設備。
【請求項１０】
請求項９に記載のセキュリティー設備であって、
前記係合部は、前記シャフト出入口を囲む部位に設けられた金属製の枠部材と磁力により連結されるマグネットを備えていることを特徴とするセキュリティー設備。
【請求項１１】
請求項９に記載のセキュリティー設備であって、
前記係合部は、前記エレベーターシャフト側に突出して前記シャフト出入口の幅方向に移動可能な押圧部材であり、
前記シャフト出入口の外側に設けられ当該シャフト出入口を形成して互いに対向する側壁部間にて前記押圧部材が移動されて前記シャフト出入口と連結することを特徴とするセキュリティー設備。
【請求項１２】
請求項８乃至請求項１１に記載のセキュリティー設備であって、
前記シャフト出入口が臨むエレベーターホールから前記セキュリティー設備内への設備出入口が、前記エレベーターシャフトの内外方向に沿う見込み壁面側と前記エレベーターシャフトの内外方向と交差する見付け壁面側とに付け替え可能に設けられていることを特徴とするセキュリティー設備。
【請求項１３】
請求項８乃至請求項１１のいずれかに記載のセキュリティー設備であって、
前記セキュリティー設備は、前記エアシャワーを備えたエアシャワー室と、前記エアシャワー室と前記エレベーターシャフトとの間に設けられた前室と、前記設備出入口を有し前記前室との間に前記エアシャワー室を介して設けられた更衣室と、を有し、
前記前室と前記エアシャワー室と前記更衣室とを、前記エレベーターシャフトの内外方向に沿う方向及び前記エレベーターシャフトの内外方向と交差する方向のいずれにも並べて配置することが可能であることを特徴とするセキュリティー設備。
【発明の詳細な説明】
【技術分野】
【０００１】
本発明は、エレベーターシャフトの出入口をなすシャフト出入口に前記エレベーターシャフトの内外を連通しエアシャワーを備えたセキュリティー設備を連結して前記エレベーターシャフト内の付着物を処理するエレベーターシャフト内の付着物の処理方法、及び、セキュリティー設備に関する。
【背景技術】
【０００２】
エレベーターシャフトのシャフト出入口にエレベーターシャフトの内外を連通しエアシャワーを備えたセキュリティー設備を連結してエレベーターシャフト内の付着物を処理する方法としては、たとえばエレベーターシャフト内に施工されているアスベスト構造体に対するアスベストの処理工法が知られている(例えば、特許文献１参照)。このアスベストの処理工法では、アスベストの処理を行うエレベーターシャフトを隔離するために、更衣室、エアシャワーによる洗浄室及び前室を備えたセキュリティーゾーン（設備）を、エレベーター出入口にエレベーター昇降路に連通するように設置し、エレベーター昇降路内とセキュリティー設備内との外にアスベストが飛散しないように、密封した状態にて作業を行う。
【先行技術文献】
【特許文献】

【０００３】
【特許文献１】特開２００９－２６３１１４号公報
【発明の概要】
【発明が解決しようとする課題】
【０００４】
ところで、エレベーターシャフト内の付着物の処理は、複数の日に跨って作業が行われる場合がある。この作業期間中は、エレベーターシャフトの出入口にセキュリティー設備が設置された状態となる。たとえ、エレベーターシャフト内の付着物の処理が夜間に行われる場合であっても、昼の間中、エレベーターホールに、セキュリティー設備が設置された状態となり、エレベーターホールは狭く、使用者には不便を強いることとなるという課題がある。このため、付着物の処理を行う際にはセキュリティー設備を設置し、処理を行わないときには、エレベーターホールから撤去しておくことが望ましいが、セキュリティー設備の組み立て、解体、搬出入を繰り返すことは、多大な時間と手間とを要するという課題がある。
【０００５】
本発明はかかる従来の課題に鑑みてなされたもので、その目的とするところは、エレベーターシャフト内の付着物の処理が行われる工期中であってもエレベーターホールを有効に使用することが可能なエレベーターシャフト内の付着物の処理方法、及び、セキュリティー設備を提供することにある。
【課題を解決するための手段】
【０００６】
かかる目的を達成するために本発明のエレベーターシャフト内の付着物の処理方法は、
エレベーターシャフトの出入口をなすシャフト出入口に前記エレベーターシャフトの内外を連通しエアシャワーを備えたセキュリティー設備を連結して前記エレベーターシャフト内の付着物を処理するエレベーターシャフト内の付着物の処理方法であって、
前記セキュリティー設備は、キャスターを備え、
前記エレベーターシャフト内の前記付着物を処理する際に前記シャフト出入口に連結され、
前記付着物を処理しないときに、前記シャフト出入口との連結を解除し前記キャスターを利用して移動し、
前記セキュリティー設備に設けられ、前記シャフト出入口と対向して前記エレベーターシャフト内と前記セキュリティー設備内とを連通する連通開口と、前記シャフト出入口とに、それぞれ前記連通開口及び前記シャフト出入口を開放可能に閉塞する閉塞部材を備え、
前記シャフト出入口との連結を解除する前に、前記閉塞部材を閉塞して前記シャフト出入口と前記セキュリティー設備とを各々密封状態とすることを特徴とするエレベーターシャフト内の付着物の処理方法である。
このようなエレベーターシャフト内の付着物の処理方法によれば、エレベーターシャフト内の付着物を処理する際には、シャフト出入口にセキュリティー設備を連結し、付着物を処理しないときには、セキュリティー設備を移動するのでエレベーターホールを有効に使用することが可能である。また、セキュリティー設備はキャスターを備えているので移動が容易である。このため、例えば、付着物の処理が複数日に跨って行われる場合であり、夜間のみ処理を行う場合には、セキュリティー設備を夜間はシャフト出入口に連結し、昼にはエレベーターホールの外に移動することも容易である。このため、エレベーターホールの利用者が多い昼の間は、エレベーターホールをより広く確保することが可能である。
【０００７】
また、シャフト出入口と前記セキュリティー設備との連結を解除する前には、連通開口とシャフト出入口とに設けられた閉塞部材を閉塞して、シャフト出入口とセキュリティー設備とを各々密封状態とするので、シャフト出入口との連結を解除しても、処理により、

エレベーターシャフト内及びセキュリティー設備内に浮遊した付着物が外部に拡散しない。このため、付着物を外部に拡散させることなくセキュリティー設備をエレベーターシャフトから分離することが可能である。

【０００８】

かかるエレベーターシャフト内の付着物の処理方法であって、前記エレベーターシャフト内の前記付着物を処理する際には、前記連通開口と前記シャフト出入口の前記閉塞部材を各々開放し、前記連通開口の前記閉塞部材と前記シャフト出入口の前記閉塞部材との間を目張りすることが望ましい。

このようなエレベーターシャフト内の付着物の処理方法によれば、エレベーターシャフト内の付着物を処理する際には、開放された連通開口の閉塞部材とシャフト出入口の閉塞部材との間が目張りされているので、処理により飛散する付着物が連通開口の閉塞部材とシャフト出入口の閉塞部材との間に入り込まない。このため、セキュリティー設備とシャフト出入口との連結を解除した際にも各々の閉塞部材の外側には付着物が存在しないので、外部に付着物を飛散させることなく、シャフト出入口との連結を解除したセキュリティー設備を移動させることが可能である。

【０００９】

かかるエレベーターシャフト内の付着物の処理方法であって、

前記セキュリティー設備は、前記シャフト出入口が臨むエレベーターホールから前記セキュリティー設備内への設備出入口が、前記エレベーターシャフトの内外方向に沿う見込み壁面側と前記エレベーターシャフトの内外方向と交差する見付け壁面側とに付け替え可能に設けられ、

前記エレベーターホールに応じて、前記見付け壁面側及び前記見込み壁面側のいずれかに設けることが望ましい。

このようなエレベーターシャフト内の付着物の処理方法によれば、シャフト出入口の向き及びエレベーターホールの形状等に応じて設備出入口を設けることが可能である。また、設備出入口は、エレベーターシャフトの内外方向に沿う見込み壁面側及びエレベーターシャフトの内外方向と交差する見付け壁面側とのいずれにも付け替え可能なので、容易に設備出入口を所望の壁面側に設けることが可能である。

【００１０】

かかるエレベーターシャフト内の付着物の処理方法であって、前記セキュリティー設備は、前記エアシャワーを備えたエアシャワー室と、前記エアシャワー室と前記エレベーターシャフトとの間に設けられた前室と、前記設備出入口を有し前記前室との間に前記エアシャワー室を介して設けられた更衣室と、を有し、前記前室と前記エアシャワー室と前記更衣室とを、前記エレベーターシャフトの内外方向に沿う方向に並べて配置することを特徴とすることが望ましい。

このようなエレベーターシャフト内の付着物の処理方法によれば、セキュリティー設備が有するエアシャワー室、前室、及び、更衣室は、シャフト出入口においてエレベーターシャフトの内外方向に沿う方向に並べて配置されているので、エレベーターホールにおいて、セキュリティー設備に対しエレベーターシャフトの内外方向と交差する方向にスペースを確保することが可能である。このため、たとえば、シャフト出入口がエレベーターホールにおいて、エレベーターシャフトの内外方向と交差する方向の端に設けられている場合には、付着物の処理が行われているときでもエレベーターホールをより広く使用することが可能である。

【００１１】

かかるエレベーターシャフト内の付着物の処理方法であって、前記セキュリティー設備は、前記エアシャワーを備えたエアシャワー室と、前記エアシャワー室と前記エレベーターシャフトとの間に設けられた前室と、前記設備出入口を有し前記前室との間に前記エアシャワー室を介して設けられた更衣室と、を有し、前記前室と前記エアシャワー室と前記更衣室とを、前記エレベーターシャフトの内外方向と交差する方向に並べて配置することが望ましい。

このようなエレベーターシャフト内の付着物の処理方法によれば、セキュリティー設備が有するエアシャワー室、前室、及び、更衣室は、シャフト出入口においてエレベーターシャフトの内外方向と交差する方向に並べて配置されているので、エレベーターホールにおいて、セキュリティー設備に対しエレベーターシャフトと反対側にスペースを確保することが可能である。このため、たとえば、エレベーターシャフトの内外方向に沿う方向の幅が狭いエレベーターホールに、セキュリティー設備が設置された場合であってもエレベーターホールをより広く使用することが可能である。

【００１２】

かかるエレベーターシャフト内の付着物の処理方法であって、前記シャフト出入口に設けられた枠部材と、前記セキュリティー設備の前記シャフト出入口との連結部に設けられた設備枠部と、のいずれか一方が金属にて形成されており、前記枠部材と前記設備枠部との他方に設けられたマグネットの磁力により前記セキュリティー設備と前記シャフト出入口とを連結することが望ましい。

このようなエレベーターシャフト内の付着物の処理方法によれば、シャフト出入口に設けられた枠部材と、前記セキュリティー設備に設けられた設備枠部とのいずれか一方が金属にて形成され、他方にマグネットが設けられているので、マグネットの磁力により、セキュリティー設備を、シャフト出入口に設けられた枠部材に容易に連結すること及び枠部材から容易に取り外すことが可能である。

【００１３】

かかるエレベーターシャフト内の付着物の処理方法であって、前記セキュリティー設備は、前記エレベーターシャフト側に前記シャフト出入口の幅方向に移動可能な押圧部材を有しており、前記シャフト出入口の外側に設けられ当該シャフト出入口を形成し、互いに対向する側壁部間にて前記押圧部材を移動させて、前記セキュリティー設備を前記シャフト出入口と連結することとしても良い。

このようなエレベーターシャフト内の付着物の処理方法によれば、シャフト出入口の幅方向に移動可能な押圧部材が、シャフト出入口の外側の互いに対向する側壁部間にて移動して側壁部を押圧することによりシャフト出入口と連結されるので、サイズの異なるシャフト出入口の施工現場であっても容易にセキュリティー設備を設けることが可能である。

【００１４】

また、エレベーターシャフト内の付着物を処理するときに前記エレベーターシャフトのシャフト出入口に連結されて前記エレベーターシャフトの内外を連通しエアシャワーを備えたセキュリティー設備であって、

前記付着物を処理しないときに、前記シャフト出入口との連結を解除して移動するためのキャスターを備え、

前記付着物を処理する際に開放可能であり、前記シャフト出入口との連結を解除する際に、前記シャフト出入口側を閉塞する閉塞部材を備えていることを特徴とするセキュリティー設備である。

このようなセキュリティー設備によれば、付着物を処理する際には、シャフト出入口にセキュリティー設備を連結し、付着物を処理しないときには、連結を解除し、備えているキャスターを利用して容易に移動することが可能である。

【００１５】

また、付着物の処理時にはシャフト出入口側を開放し、シャフト出入口との連結を解除する際には、前記シャフト出入口側が閉塞部材で閉塞されるので、セキュリティー設備をシャフト出入口との連結を解除して移動する際にも、セキュリティー設備からの付着物の飛散を防止することが可能である。

【００１６】

かかるセキュリティー設備であって、前記シャフト出入口と係合する係合部を有することが望ましい。

このようなセキュリティー設備によれば、係合部によりシャフト出入口と容易に係合させることが可能である。

【００１７】
かかるセキュリティー設備であって、前記係合部は、前記シャフト出入口を囲む部位に設けられた金属製の枠部材と磁力により連結されるマグネットを備えていることが望ましい。
このようなセキュリティー設備によれば、セキュリティー設備はマグネットの磁力によりシャフト出入口を囲む部位に設けられた金属製の枠部に取り付けられるので、より容易にセキュリティー設備をシャフト出入口に着脱することが可能である。
【００１８】
かかるセキュリティー設備であって、前記係合部は、前記エレベーターシャフト側に突出して前記シャフト出入口の幅方向に移動可能な押圧部材であり、前記シャフト出入口の外側に設けられ当該シャフト出入口を形成して互いに対向する側壁部間にて前記押圧部材が移動されて前記シャフト出入口と連結することとしても良い。
このようなセキュリティー設備によれば、レベーターシャフト側に突出してシャフト出入口の幅方向に移動可能な押圧部材が、シャフト出入口の外側に設けられ当該シャフト出入口を形成して互いに対向する側壁部間にて移動されて、シャフト出入口と連結されるので、シャフト出入口を囲む部位が金属性でなくとも容易にセキュリティー設備をシャフト出入口に着脱することが可能である。
【００１９】
かかるセキュリティー設備であって、
前記シャフト出入口が臨むエレベーターホールから前記セキュリティー設備内への設備出入口が、前記エレベーターシャフトの内外方向に沿う見込み壁面側と前記エレベーターシャフトの内外方向と交差する見付け壁面側とに付け替え可能に設けられていることが望ましい。
このようなセキュリティー設備によれば、シャフト出入口の向き及びエレベーターホールの形状等に応じて設備出入口を設けることが可能である。また、設備出入口は、エレベーターシャフトの内外方向に沿う見込み壁面側及びエレベーターシャフトの内外方向と交差する見付け壁面側とのいずれにも付け替え可能なので、容易に設備出入口を所望の壁面側に設ける、及び、現場に合わせて付け替えることが可能である。
【００２０】
かかるセキュリティー設備であって、前記セキュリティー設備は、前記エアシャワーを備えたエアシャワー室と、前記エアシャワー室と前記エレベーターシャフトとの間に設けられた前室と、前記設備出入口を有し前記前室との間に前記エアシャワー室を介して設けられた更衣室と、を有し、前記前室と前記エアシャワー室と前記更衣室とを、前記エレベーターシャフトの内外方向に沿う方向及び前記エレベーターシャフトの内外方向と交差する方向のいずれにも並べて配置することが可能であることが望ましい。
このようなセキュリティー設備によれば、対象となるシャフト出入口の位置及びエレベーターホールの形状等に応じて配置することが可能である。
【発明の効果】
【００２１】
本発明によれば、エレベーターシャフト内の付着物の処理が行われる工期中であってもエレベーターホールを有効に使用することが可能である。
【図面の簡単な説明】
【００２２】
【図１】本発明にかかるエレベーターシャフト内の付着物の処理を行うときのエレベーターホールの様子を示す図である。
【図２】処理の対象となるエレベーターシャフト及びセキュリティールームを含むエレベーターホールを示す平面図である。
【図３】セキュリティールームの平面図である。
【図４】図３におけるＡ矢視図である。
【図５】図４におけるＢ矢視図である。

【図６】図６（ａ）は、図４におけるＣ－Ｃ断面を示す模式図であり、図６（ｂ）は、図６（ａ）に示された部位をセキュリティールーム内から見た模式図である。
【図７】エレベーターシャフト側に設けられた取付枠を示す図である。
【図８】セキュリティールームとシャフト出入口と連結方法の変形例を示す図である。
【発明を実施するための形態】
【００２３】
以下、本実施形態のエレベーターシャフト内の付着物の処理方法、及び、エレベーターシャフト内の付着物の処理に用いるセキュリティー設備の一例について図を用いて詳細に説明する。
【００２４】
本実施形態のエレベーターシャフト内の付着物の処理方法として、エレベーターシャフト内の壁や梁などを被覆している付着物としてのアスベストを除去する処理を例に挙げて説明する。
【００２５】
図１は、本発明にかかるエレベーターシャフト内の付着物の処理を行うときのエレベーターホールの様子を示す図である。図２は、処理の対象となるエレベーターシャフト及びセキュリティールームを含むエレベーターホールを示す平面図である。
【００２６】
本実施形態においてエレベーターシャフト１内のアスベストの処理の対象となるエレベーターＥＶは、図１、図２に示すように、所謂３連式のエレベーターＥＶであり、エレベーターシャフト１内には、３つの乗りかご５が左右に並列して設けられており、各乗りかご５は、それぞれに対応して上方に設置された巻き上げ機(不図示)によって、各昇降空間ＴＲに沿って独立に昇降動作をする。アスベストを除去する処理とは、昇降空間ＴＲ内に設けられている鉄骨梁３等に耐火被覆として既に吹き付けられているアスベストに対し除去等の無害化処理を施し、さらに、新たにロックウールなどを耐火被覆として施す耐火被覆処理を施すものである。
【００２７】
なお、以下の説明では、図１に示すように、互いに直交する三方向をそれぞれ、エレベーターシャフト１内を乗りかごが昇降する方向を上下方向（鉛直方向）、乗りかご５に乗り降りするための出入口（以下、シャフト出入口という）１ａが設けられた壁２に沿う方向を左右方向、及び、乗りかご５に対して奥行き方向となる方向を前後方向という。
【００２８】
上述したような３連式等の多連式エレベーターＥＶの場合にエレベーターシャフト１全体を隔離密閉養生すると、全てのエレベーターＥＶが使えなくなり著しく不便となるので、少なくとも１台のエレベーターＥＶを稼働状態としたままで無害化処理が実施される。
【００２９】
このため、例えば、エレベーターシャフト１内を水平方向の左右に分けるように仕切って、作業空間を乗りかご単位、つまり昇降空間ＴＲ単位（エレベーターＥＶ単位）で密閉区画して順次処理が行われる。そして作業者は、処理の対象となる昇降空間ＴＲのシャフト出入口１ａから出入りする。作業後の作業者の衣服には、アスベストが付着しているので、作業後にエレベーターホール７に出る際には、付着したアスベストをエレベーターホール７に出る前に落とさなければならない。このため、作業中のエレベーターシャフト１には、処理の対象となる昇降空間ＴＲと連通するシャフト出入口１ａにエアシャワーユニット１５を備えたセキュリティー設備としてのセキュリティールーム１０が連結されている。すなわち、作業対象の昇降空間ＴＲ内にはセキュリティールーム１０を介して出入りされる。
【００３０】
図３は、セキュリティールームの平面図である。図４は、図３におけるＡ矢視図である。図５は、図４におけるＢ矢視図である。
【００３１】

セキュリティールーム１０は、図３に示すように、エアシャワーユニット１５を備えたエアシャワー室１４と、エアシャワー室１４とエレベーターシャフト１との間に設けられた前室１１と、外部となるエレベーターホール７からセキュリティールーム１０への出入口となる設備出入口１０ａを有し、前室１１との間にエアシャワー室１４を介して設けられた更衣室１７と、が一体に形成されている。すなわち、セキュリティールーム１０は、前室１１、エアシャワー室１４、更衣室１７の順で配置されている。前室１１、エアシャワー室１４、更衣室１７の各部屋は、平面視ほぼ正方形状をなしており、３つの部屋からなるセキュリティールーム１０は、長方形状をなしている。

【００３２】

本実施形態のエレベーターＥＶが設けられているエレベーターホール７は、図２に示すように、２つの３連式のエレベーターＥＶが、互い間隔を隔てて平行に配置されており、それらの間を人が通り抜けられるように配置されている。このため、設置されたセキュリティールーム１０が人の往来及び通り抜けの妨げとならないように、人が通り抜ける方向、すなわち、３連式のエレベーターＥＶが有する３つのエレベーターＥＶが並べられている方向に沿って、セキュリティールーム１０の３つの部屋が並ぶように配置されて、セキュリティールーム１０はエレベーターシャフト１に連結されている。

【００３３】

セキュリティールーム１０は、キャスター２１を備えた基台部２０、４０と、基台部２０、４０上に設けられてセキュリティールーム１０の壁部及び天井部を形成するルーム本体３０、５０とを有している。

【００３４】

また、本セキュリティールーム１０は、移動時の作業性を考慮して、前室１１と、エアシャワー室１４及び更衣室１７とが、分離可能に接合されている。このため、基台部２０、４０とルーム本体３０、５０とは、ルーム本体３０、５０が基台部２０、４０上に設けられた状態で、エアシャワー室１４及び更衣室１７を一体とした二室ユニット１３が前室１１から容易に着脱できるように構成されている。

【００３５】

前室１１の基台部２０は、例えば、４本の金属製の角パイプ２２ａが前室の広さをなすように矩形状に溶接された基台枠２２の内側にコンポジットパネルでなる床材２３が設けられており、基台枠２２における四隅の下面に、図５に示すように、キャスター２１が設けられている。

【００３６】

前室１１のルーム本体３０は、基台枠２２上に重なるように配置される、例えば金属製の角パイプ３１でなる下角パイプ枠３３と、下角パイプ枠３３と上下方向に間隔を隔てて、ほぼ平行に配置される上角パイプ枠３４とが、鉛直方向に沿う金属製の角パイプ３１にて四隅が溶接されて形成される前室フレーム３２を有している。

【００３７】

前室フレーム３２は、下角パイプ枠３３により形成される下開口と、上角パイプ枠３４により形成される上開口と、周囲四方向に開放された４つの側開口とを有している。上開口には、前室１１の天井をなす天井材３５が設けられ、４つの側開口のうち２つは、図４に示すようなシャフト出入口と対向してエレベーターシャフト１内と連通する連通開口３６と、エアシャワー室１４と接合される前室側接合開口３７とであり、残る２つの側開口には側壁をなし両面化粧板でなる側壁材３８が設けられている。

【００３８】

また、連通開口３６には、全面を覆い開放可能に閉塞する閉塞部材としてのカバーシート３９が設けられている。カバーシート３９には、ファスナー３９ａにてコ字状に開閉可能な開閉口３９ｂが設けられている。カバーシート３９のファスナー３９ａにて開閉口３９ｂを閉塞するとセキュリティールーム１０を密閉できるように構成されている。このようなカバーシート３９は、エレベーターシャフト１のシャフト出入口１ａにも設けられており、シャフト出入口１ａにセキュリティールーム１０が連結されたときに、２枚のカバ

ーシート３９の開閉口３９ｂの位置がほぼ一致するように設けられている。
【００３９】
図６（ａ）は、図４におけるＣ－Ｃ断面を示す模式図であり、図６（ｂ）は、図６（ａ）に示された部位をセキュリティールーム内から見た模式図である。
【００４０】
シャフト出入口１ａにセキュリティールーム１０が連結されてアスベストの処理がなされるときには、２枚のカバーシート３９の開閉口３９ｂが開放された状態にて、図６（ａ）、図６（ｂ）に示すように、開閉口３９ｂの縁に沿って２枚のカバーシート３９を挟むように２枚のカバーシート３９間にわたるように、封止部材(ここでは粘着テープ７７)にて目張りが施される。たとえば、粘着テープ７７が２枚のカバーシート３９を跨ぐように、シャフト出入口１ａ側のカバーシート３９のエレベーターシャフト１に臨む面と、セキュリティールーム１０側のカバーシート３９のセキュリティールーム１０内に臨む面とに貼り付けられている。このとき粘着テープ７７は、開閉口３９ｂのコ字状をなす部位だけでなく、開閉口３９ｂを開放すべくめくられた開閉シート部３９ｃが、シャフト出入口１ａ側またはセキュリティールーム１０側にて重ねられ、重ねられた２枚の開閉シート部３９ｃの縁にも、粘着テープ７７が２枚の開閉シート部３９ｃを跨ぐように、シャフト出入口１ａ側の開閉シート部３９ｃと、セキュリティールーム１０側の開閉シート部３９ｃとに貼り付けられている。このため、シャフト出入口１ａ側の開閉口３９ｂとセキュリティールーム１０側の開閉口３９ｂとがいずれも開放された状態であっても、開放された開閉口３９ｂの周縁及び開閉シート部３９ｃの周縁から、２枚のカバーシートの間にアスベストが拡散しない。
【００４１】
また、シャフト出入口１ａとセキュリティールーム１０との連結を解除する際には、解除する前に、目張りを外してファスナー３９ａにより各々の開閉口３９ｂを締め、閉じられたファスナー３９ａに沿って粘着テープにて目張りが施される。このとき、アスベストの除去処理の間は、シャフト出入口１ａ側のカバーシート３９とセキュリティールーム１０側のカバーシート３９との間に目張りが施されているので、シャフト出入口１ａ側のカバーシート３９のセキュリティールーム１０側の面と、セキュリティールーム１０側のカバーシート３９のエレベーターシャフト１側の面とには、アスベストが付着していない。このため、シャフト出入口１ａとセキュリティールーム１０との連結を解除して、セキュリティールーム１０をシャフト出入口１ａから分離して移動させても、エレベーターホール７等にアスベストは拡散されない。
【００４２】
本実施形態のセキュリティールーム１０は、３連式のエレベーターＥＶが有する３つのエレベーターＥＶが並べられている方向に沿って、３つの部屋が並ぶように配置されるので、連通開口３６と前室側接合開口３７とが隣接し、前室１１にて開放されている２つの側面が直交する方向に設けられている。また、本セキュリティールーム１０は、前室フレーム３２の４つの側開口に側壁材３８を設ける位置を変えることにより、連通開口３６と前室側接合開口３７の位置を変えることが可能である。このため、前室が備える４つの側開口において対面する位置に配置すると、セキュリティールーム１０を３つのエレベーターＥＶが並ぶ方向と交差する方向に３つの部屋が並ぶように配置を変更することが可能である。
【００４３】
エアシャワー室１４と更衣室１７とが一体となった二室ユニット１３の基台部４０は、例えば、４本の金属製の角パイプ２２ａがエアシャワー室１４と更衣室１７の広さをなすような矩形状をなし、さらにエアシャワー室１４と更衣室１７との間に位置するように配置された１本の金属製の角パイプ２２ａが溶接された基台枠４１の内側に２枚のコンポジットパネルでなる床材２３が設けられており、基台枠４１における四隅の下面に、図５に示すように、キャスター２１が設けられている。
【００４４】

二室ユニット１３のルーム本体５０は、基台枠４１上に重なるように配置される、例えば金属製の角パイプ３１でなる下角パイプ枠５３と、下角パイプ枠５３と上下方向に間隔を隔てて、ほぼ平行に配置される上角パイプ枠５４とが、鉛直方向に沿う金属製の角パイプ３１にて四隅及びエアシャワー室１４と更衣室１７との間が溶接されて形成される二室フレーム５２を有している。

【００４５】

二室フレーム５２は、下角パイプ枠５３により形成される下開口と、上角パイプ枠５４により形成される上開口と、周囲四方向に開放された６つの側開口とを有している。上開口には、エアシャワー室１４及び更衣室１７の天井をなす天井材３５が設けられ、６つの側開口のうち１つは、前室１１の前室側接合開口３７と着脱可能に接合される二室ユニット側接合開口５７である。残る５つの側開口のうちの１つは、エレベーターホール７からセキュリティールーム１０への出入口をなす設備出入口１０ａと、設備出入口１０ａを開放可能に閉止する扉５１ａとを有する扉ユニット５１が設けられ、他の１つの側開口には、図４に示すように、エアシャワーユニット１５が設けられ、残りの３つの側開口には側壁をなし両面化粧板でなる側壁材３８が設けられている。

【００４６】

本セキュリティールーム１０は、脱衣室１７の、エアシャワー室１４側でない３つの側開口に側壁材３８を設ける位置を変えることにより、扉ユニット５１の位置を変えることが可能である。このため、扉ユニット５１を、設備出入口１０ａをエレベーターシャフト１の内外方向となる奥行き方向に沿う見込み壁面側及びエレベーターシャフト１の奥行き方向と交差する見付け壁面側とのいずれにも設けることができるように構成されている。また、側壁材３８と扉ユニット５１とを外形寸法を同一としておくと、扉ユニット５１と側壁材３８とを容易に付け替えることが可能となる。

【００４７】

本実施形態のセキュリティールーム１０では、扉ユニット５１が二室ユニット側接合開口５７と対向する部位に設けられている。また、エアシャワーユニット１５は、前室１１と二室ユニット１３とが接合されたときに、連通開口３６と並んで隣接する側開口に設けられている。

【００４８】

各側壁材３８と各角パイプ３１との間は、粘着テープなどで目張りが施されたり、各パイプ３１の周面から突出されたヒレ部（不図示）などが側壁材３８に挿入されたりして、各側壁材３８と各角パイプ３１との間が密閉されている。また、基台枠２２、４１と下角パイプ枠３３、５３との間は、隙間なく溶接されている。

【００４９】

二室ユニット側接合開口５７には前室１１とエアシャワー室１４とを、また、エアシャワー室１４と更衣室１７との間にはエアシャワー室１４と更衣室１７とを、それぞれ仕切る仕切部材６０が設けられている。仕切部材６０は、例えば可撓性を有する２枚の樹脂製のシート材６１にて構成されている。２枚のシート材６１は、縁部が、天井に位置する角パイプ３１と、エアシャワーユニット１５が備える側壁１５ａの縁及びエアシャワーユニット１５と対向する側壁材３８が設けられている鉛直の角パイプ３１とに、隙間なく取り付けられている。２枚のシート材６１は中央側にて互いに重なるように構成されており、重なり部分を開くことにより、前室１１とエアシャワー室１４との間、エアシャワー室１４と更衣室１７との間をそれぞれ往来可能であり、通り抜けた後に２枚のシート材６１が重なりあって仕切られるように構成されている。

【００５０】

そして、前室１１と二室ユニット１３とは、前室側接合開口３７となす角パイプ３１と、二室ユニット側接合開口５７をなす角パイプ３１とが、例えば両者を跨ぐプレート（不図示）がビス止めされたり、両者を挟むクランプ等にて接合されたりしたのち、接合された角パイプ３１間が粘着テープ（不図示）にて目張りされてセキュリティールーム１０が構成される。

【００５１】
ここで、本実施形態では、前室側接合開口３７と二室ユニット側接合開口５７とがいずれも角パイプ３１にて囲まれており、角パイプ３１同士を繋ぐことにより前室１１と二室ユニット１３とを接合する方法を例に挙げて説明したが、これに限らず、たとえば、前室側接合開口３７と二室ユニット側接合開口５７のいずれか一方のみが角パイプ３１にて囲まれており、この角パイプ３１から、前室側接合開口３７と二室ユニット側接合開口５７との他方に向かって突出させたヒレ等が、他方側に設けられている側壁材３８に差し込まれて接合されても構わない。

【００５２】
セキュリティールーム１０をエレベーターシャフト１に連結する際には、図１、図２に示すように、エレベーターシャフト１のシャフト出入口１ａのエレベーターシャフト１より外側に、セキュリティールーム１０を取り付けるための枠部材としての取付枠７０を予め取り付けておく。

【００５３】
図７は、エレベーターシャフト側に設けられた取付枠を示す図である。
本実施形態の例では、エレベーターシャフト１を形成する、エレベーターホール７の壁２にてシャフト出入口１ａを形成する部位の周囲に、図７に示すように、取付枠７０を粘着テープ（不図示）等により固定している。

【００５４】
取付枠７０は、セキュリティールーム１０の連通開口３６の幅に合わせて、間隔を調整可能な２本の縦枠材７１、７２と、セキュリティールーム１０の連通開口３６の高さに合わせて２本の縦枠材７１、７２の上端部側に架け渡される上枠材７３とで構成されている。以下の説明では、２本の縦枠材７１、７２のうち、連通開口３６を形成しセキュリティールーム１０の端に位置する角パイプ３１と対向する縦枠材を端側縦枠材７１といい、連通開口３６を形成し前室１１とエアシャワー室１４との境界に設けられる角パイプ３１と対向する縦枠材を境界側縦枠材７２という。

【００５５】
端側縦枠材７１、境界側縦枠材７２、及び、上枠材７３は、図２、図７に示すように、いずれも中空の金属製の部材であり、端側縦枠材７１の水平断面及び上枠材７３の縦断面が、長方形の１つの角部が内側に向かって直角に窪ませた凹部７１ａ、７３ａを有しており、凹部７１ａ、７３ａは、端側縦枠材７１及び上枠材７３の長手方向に沿ってほぼ全長にわたって設けられている。端側縦枠材７１及び上枠材７３は、凹部７１ａ、７３ａが設けられている部位がエレベーターホール７に臨むように取り付けられる。また、端側縦枠材７１は取り付けられた状態にて、凹部７１ａが左右方向において右側に位置し、上枠材７３は取り付けられた状態にて、凹部７３ａが上下方向において下側に位置している。すなわち、端側縦枠材７１、及び、上枠材７３は、凹部７１ａ、７３ａがシャフト出入口１ａ側に位置するように取り付けられる。

【００５６】
境界側縦枠材７２は、水平断面が矩形状をなしており、取り付けられた際にエレベーターホール７に臨む面７２ａが、端側縦枠材７１及び上枠材７３の凹部７１ａ、７３ａにおいてエレベーターホール７に臨む面７１ｂ、７３ｂと同一平面をなすように形成されている。

【００５７】
このため、端側縦枠材７１、境界側縦枠材７２、及び、上枠材７３にて取付枠７０を形成したときには、端側縦枠材７１及び上枠材７３の凹部７１ａ、７３ａにてエレベーターホール７に臨む面７１ｂ、７３ｂと、境界側縦枠材７２のエレベーターホール７に臨む面７２ａとが面一となり、端側縦枠材７１のシャフト出入口１ａと反対側及び上枠材７３の上側の部位が、凹部７１ａ、７３ａよりエレベーターホール７側に突出している。このとき、端側縦枠材７１の突出する部位と上枠材７３の、エレベーターホール７側に突出する部位とは繋がるように配置され、目張りが施されている。

【００５８】
そして、面一をなす端側縦枠材７１及び上枠材７３の凹部７１ａ、７３ａにてエレベーターホール７に臨む面７１ｂ、７３ｂと、境界側縦枠材７２のエレベーターホール７に臨む面７２ａとには、シート状のマグネット７５が設けられている。ここで、連通開口を形成している角パイプ３１が設備枠部であり、マグネット７５の磁力により取付枠７０に引き付けられる、連通開口を形成する角パイプ３１で形成された設備枠部が係合部の一例に相当する。
【００５９】
セキュリティールーム１０をエレベーターシャフト１に連結する際には、まず、キャスター２１を利用してエレベーターホール７に前室１１と二室ユニット１３とを各々搬入し、前室１１と二室ユニット１３とを接合しセキュリティールーム１０を組み立てる。次に、組み立てられたセキュリティールーム１０の連通開口３６を形成している金属製の角パイプ３１のうち、左右に設けられている２本の角パイプ３１と、左右２本の角パイプ３１を上端部で繋いでいる角パイプ３１を取付枠７０に設けられたマグネット７５に当接する。連通開口３６を形成している３本の角パイプ３１を取付枠７０に設けられたマグネット７５に当接するとマグネット７５の磁力により上部と左右の三方が気密に連結される。
【００６０】
次に、連通開口３６を形成している下側の角パイプ３１に、図５に示すように、断面がＬ形をなす閉塞プレート７６を固定する。
【００６１】
閉塞プレート７６は、下側の角パイプ３１上に載置されて固定される載置板部７６ａと、載置板部７６ａのエレベーターシャフト１側の縁から垂設された垂設板部７６ｂとを有しており、左右方向において連通開口３６の全域にわたるように取り付けられる。垂設板部７６ｂは、載置板部７６ａが角パイプ３１に固定されたときに、下縁７６ｃがエレベーターホール７の床面に近接するように延出されている。
【００６２】
閉塞プレート７６は、載置板部７６ａが角パイプ３１に固定された後に、下縁７６ｃとエレベーターホール７の床面との間、及び、垂設板部７６ｂの左右の縁と端側縦枠材７１及び境界側縦枠材７２との間が粘着テープ７７にて目張りされる。閉塞プレート７６が取り付けられて目張りされると、セキュリティールーム１０がエレベーターシャフト１に気密に連結される。
【００６３】
セキュリティールーム１０とエレベーターシャフト１とが気密に連結された状態にて、エレベーターシャフト１側とセキュリティールーム１０側にそれぞれ設けられているカバーシート３９の開閉口３９ｂを開放し、開閉口３９ｂの縁に沿って粘着テープにて目張りを施し、エレベーターシャフト１内のアスベストの除去処理が行われる。また、アスベストの処理を一時的に中断する場合には、エレベーターシャフト１側とセキュリティールーム１０側に設けられているカバーシート３９の開閉口３９ｂを各々閉じ、閉じられたファスナー３９ａの部分を粘着テープ等にて目張りしたうえでシャフト出入口１ａとセキュリティールーム１０との連結を解除して、セキュリティールーム１０をエレベーターホール７外にキャスター２１を利用して移動する。そして再びアスベストの処理を行う場合には、セキュリティールーム１０をエレベーターホール７に搬入してシャフト出入口１ａに連結する。このとき、セキュリティールーム１０の搬入時に、前室１１と二室ユニット１３とを分離する必要がある場合には、前室１１と二室ユニット１３との接合部にもカバーシート３９を設けて前室１１と二室ユニット１３と分離して移動できるようにしておく。
【００６４】
本実施形態のエレベーターシャフト１のアスベストの除去方法、及び、エレベーターシャフト１のアスベストの除去に用いるセキュリティールーム１０によれば、エレベーターシャフト１内のアスベストを処理する際には、シャフト出入口１ａにセキュリティールーム１０を連結し、アスベストを処理しないときには、セキュリティールーム１０とシャフ

ト出入口１ａとの連結を解除してセキュリティールーム１０を移動するのでエレベーターホール７を有効に使用することが可能である。また、セキュリティールーム１０はキャスター２１を備えているので移動が容易である。このため、例えば、アスベストの処理が複数日に跨って行われる場合であり、夜間のみ処理を行う場合には、セキュリティールーム１０を夜間はシャフト出入口１ａに連結し、昼にはシャフト出入口１ａとの連結を解除してエレベーターホール７外に移動することも容易である。このため、エレベーターホール７の利用者が多い昼の間は、エレベーターホール７をより広く確保することが可能である。

【００６５】

また、シャフト出入口１ａとセキュリティールーム１０との連結を解除する前には、シャフト出入口１ａとセキュリティールーム１０とをカバーシート３９により各々密封状態とするので、シャフト出入口１ａとの連結を解除しても、アスベストの除去処理によりエレベーターシャフト１内及びセキュリティールーム１０内に浮遊したアスベストが外部に拡散しない。このため、アスベストを外部に拡散させることなくセキュリティールーム１０をシャフト出入口１ａから分離することが可能である。

【００６６】

また、エレベーターシャフト１内のアスベストを除去する際には、開放された連通開口３６のカバーシート３９とシャフト出入口１ａのカバーシート３９との間が粘着テープ等にて目張りされているので、除去処理により飛散するアスベストが連通開口３６のカバーシート３９とシャフト出入口１ａのカバーシート３９との間に入り込まない。このため、セキュリティールーム１０とシャフト出入口１ａとの連結を解除した際にも各々のカバーシート３９の外側にはアスベストが存在しないので、外部にアスベストを飛散させることなく、シャフト出入口１ａとの連結を解除したセキュリティールーム１０を移動させることが可能である。

【００６７】

また、シャフト出入口１ａの向き及びエレベーターホール７の形状等に応じて設備出入口１０ａ及び扉５１ａを設けることが可能である。

【００６８】

本実施形態においては、扉５１ａを、セキュリティールーム１０の、エレベーターシャフト１の奥行き方向に沿う側に設けた例について説明したが、扉５１ａを有するエレベーターシャフト１の奥行き方向と交差する方向に沿う側のいずれにも付け替え可能なので、容易に設備出入口１０ａを所望の側に設けることが可能である。

【００６９】

また、セキュリティールーム１０が有するエアシャワー室１４、前室１１、及び、更衣室１７は、シャフト出入口１ａにおいてエレベーターシャフト１の奥行き方向に沿う方向に並べて配置されているので、エレベーターホール７において、セキュリティールーム１０に対しエレベーターシャフト１の奥行き方向と交差する方向にスペースを確保することが可能である。このため、たとえば、シャフト出入口１ａがエレベーターホール７において、エレベーターシャフト１の奥行き方向と交差する方向の端に設けられている場合には、アスベストの処理が行われているときでもエレベーターホール７をより広く使用することが可能である。

【００７０】

また、セキュリティールーム１０が有する前室１１、エアシャワー室１４、及び、更衣室１７は、シャフト出入口１ａにおいてエレベーターシャフト１の奥行き方向と交差する方向に並べて配置されているので、エレベーターホール７において、セキュリティールーム１０に対しエレベーターシャフト１と反対側にスペースを確保することが可能である。このため、たとえば、エレベーターシャフト１の奥行き方向に沿う方向の幅が狭いエレベーターホール７に、セキュリティールーム１０が設置された場合であってもエレベーターホール７をより広く使用することが可能である。

【００７１】

また、セキュリティールーム１０は、キャスター２１が設けられているので、容易に配置を変更することが可能である。

【００７２】

また、セキュリティールーム１０の前室フレーム３２が金属製の角パイプ３１にて形成され、シャフト出入口１ａに設けられた取付枠７０にマグネット７５が設けられているので、マグネット７５の磁力により、セキュリティールーム１０を、シャフト出入口１ａに設けられた取付枠７０を介して容易にシャフト出入口１ａに連結すること、及び、取付枠７０から取り外してシャフト出入口１ａとの連結を容易に解除することが可能である。本実施形態においては、取付枠７０にマグネット７５を設けた例について説明したが、前室フレーム側にマグネットを備え、磁力により金属製の取付枠に連結してもよい。この場合には、前室フレームを形成し連通開口をなす角パイプと角パイプに設けられたマグネットが係合部の一例に相当する。

【００７３】

図８は、セキュリティールームとシャフト出入口と連結方法の変形例を示す図である。

セキュリティールーム１０とシャフト出入口１ａと連結方法については、マグネット７５の磁力に限らず、たとえば、図８に示すように、セキュリティールーム１０のエレベーターシャフト１側にシャフト出入口１ａの幅方向に移動可能な押圧部材８０を備えておき、シャフト出入口１ａの外側、すなわちエレベーターホール７側に設けられて当該シャフト出入口１ａを形成し、互いに対向する側壁部２ａ間にて２つの押圧部材８０を移動させて、セキュリティールーム１０をシャフト出入口１ａと連結してもよい。

【００７４】

例えば、エレベーターＥＶの扉５がエレベーターホール７の壁２の左右方向に沿う壁面２ｂより奥まって設けられており、エレベーターホール７の壁２は、扉５と壁面２ｂとの間に、奥行き方向に沿い互いに対向する側壁部２ａを有しているとする。

【００７５】

セキュリティールーム１０は、連通開口３６を形成する左右の角パイプ３１からエレベーターシャフト１側に向かって突出されて側壁部２ａと対向する部材、例えば、パネル材３６ａが設けられている。パネル材３６ａには、パネル材３６ａに螺合されるボルト部８０ａと、ボルト部８０ａの先端にて側壁部２ａに当接される当接部８０ｂを有する押圧部材８０が設けられている。

【００７６】

押圧部材８０は、パネル材３６ａの対向する側、すなわち、パネル材３６ａに対してシャフト出入口１ａの内方側にボルト部８０ａの頭部が位置し、シャフト出入口１ａ外方側に当接部８０ｂに位置するようにパネル材３６ａに螺合されている。このため、ボルト部８０ａを締め込むと当接部８０ｂがシャフト出入口１ａの中央側から外側に向かって移動するように構成されている。このため、ボルト部８０ａが締め込まれると、左右のパネル材３６ａに設けられた押圧部材８０の当接部８０ｂの間隔、すなわちシャフト出入口の幅方向の間隔が広がるように構成されている。このため、対向する側壁部２ａの間にセキュリティールーム１０が備えるパネル材３６ａを挿入し、左右のパネル材３６ａに設けられた押圧部材８０のボルト部８０ａを締め込むことにより、セキュリティールーム１０をシャフト出入口１ａに取り付けられる。

【００７７】

その後、セキュリティールーム１０の連通開口３６と側壁部２ａとの間を粘着テープ７７等にて目張りすることにより、セキュリティールーム１０とシャフト出入口１ａとが気密に連結される。この場合には、セキュリティールーム１０のエレベーターシャフト１側となる、連通開口３６を形成する角パイプ３１からエレベーターシャフト１側に向かって突出するパネル材３６ａに設けられた押圧部材８０が、シャフト出入口１ａの外側にて当該シャフト出入口１ａを形成して互いに対向する側壁部２ａ間にて幅方向に移動されることにより押圧されてシャフト出入口１ａと連結されるので、サイズの異なるシャフト出入

口１ａの施工現場であっても容易にセキュリティールーム１０を設けることが可能である。また、この場合には、押圧部材８０が係合部の一例に相当する。

【００７８】

上記実施形態においては、セキュリティー設備が、前室、エアシャワー室、更衣室を備えている例について説明したが、必ずしも３つの部屋が備えられていなくとも良い。例えば、エアシャワーユニットが設けられた部屋を有していれば部屋の数は３つに限らない。

【００７９】

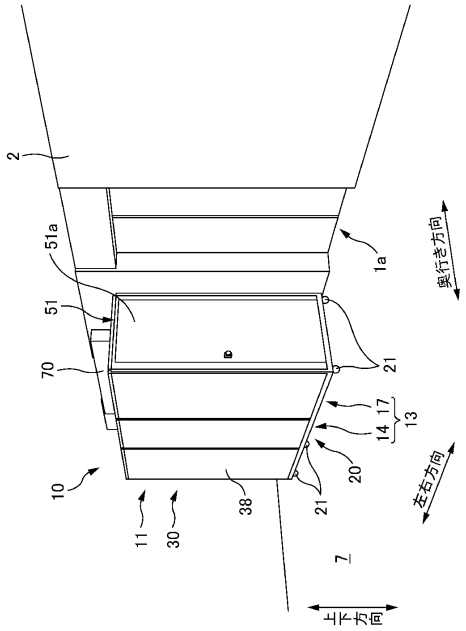
上記実施形態は、本発明の理解を容易にするためのものであり、本発明を限定して解釈するためのものではない。本発明は、その趣旨を逸脱することなく、変更、改良され得ると共に、本発明にはその等価物が含まれることはいうまでもない。

【符号の説明】

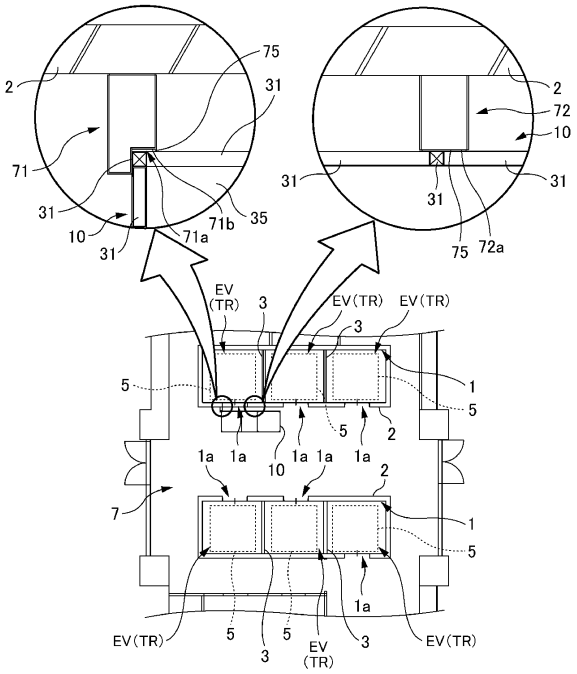
【００８０】

１　エレベーターシャフト、１ａ　シャフト出入口、２　壁、２ａ　側壁部、
２ｂ　壁面、３　鉄骨梁、５　扉、７　エレベーターホール、
１０　セキュリティールーム、１０ａ　設備出入口、１１　前室、
１３　二室ユニット、１４　エアシャワー室、１５　エアシャワーユニット、
１５ａ　側壁、１７　更衣室、２０　基台部、２１　キャスター、
２２　基台枠、２２ａ　角パイプ、２３　床材、３０　ルーム本体、
３１　角パイプ、３２　前室フレーム、３３　下角パイプ枠、３４　上角パイプ枠、
３５　天井材、３６　連通開口、３６ａ　パネル材、３７　前室側接合開口、
３８　側壁材、３９　カバーシート、３９ａ　ファスナー、３９ｂ　開閉口、
３９ｃ　開閉シート部、４０　基台部、４１　基台枠、５０　ルーム本体、
５１　扉ユニット、５１ａ　扉、５２　二室フレーム、５３　下角パイプ枠、
５４　上角パイプ枠、５７　二室ユニット側接合開口、６０　仕切部材、
６１　シート材、７０　取付枠、７１　端側縦枠材（縦枠材）、７１ａ　凹部、
７１ｂ　エレベーターホールに臨む面、７２　境界側縦枠材（縦枠材）、
７２ａ　エレベーターホールに臨む面、７３　上枠材、７３ａ　凹部、
７５　マグネット、７６　閉塞プレート、７６ａ　載置板部、７６ｂ　垂設板部、
７６ｃ　下縁、７７　粘着テープ、８０　押圧部材、８０ａ　ボルト部、
８０ｂ　当接部、
ＥＶ　エレベーター、ＴＲ　昇降空間

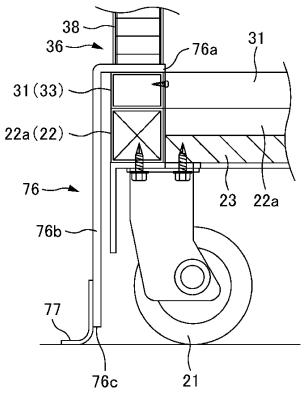
【図１】


2
51a
51
70
10
11
30
38
21
20
14
17
13
1a
21
奥行き方向
左右方向
7

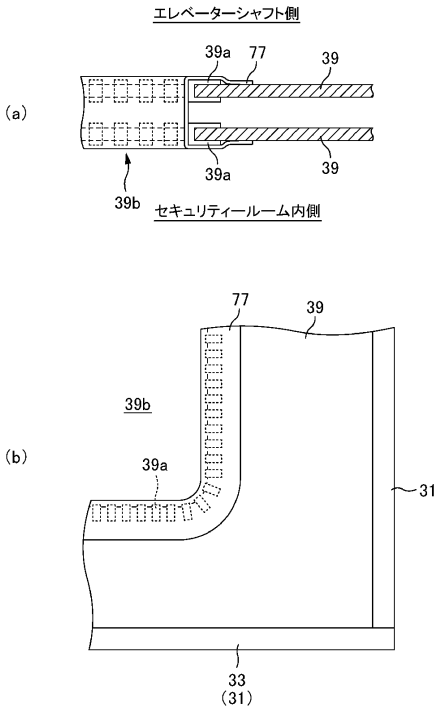
【図２】


2
75
31
71
31
10
31
71a
71b
35
75
72a
72
10
EV
(TR)
3
5
1
2
1a
7
EV(TR)

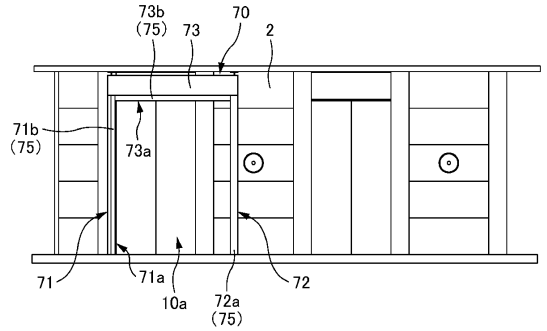
【図５】


38
36
76a
31
31(33)
22a(22)
76
76b
77
76c
21
23
22a

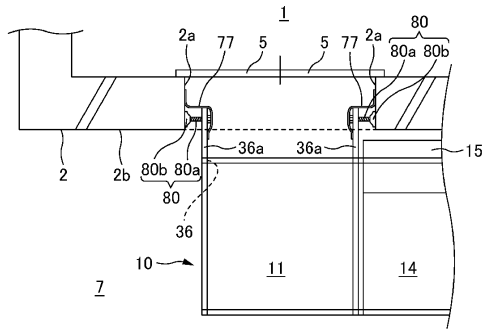
【図６】


エレベーターシャフト側
(a)
39a
77
39
39b
セキュリティールーム内側
(b)
39b
39a
31
33
(31)

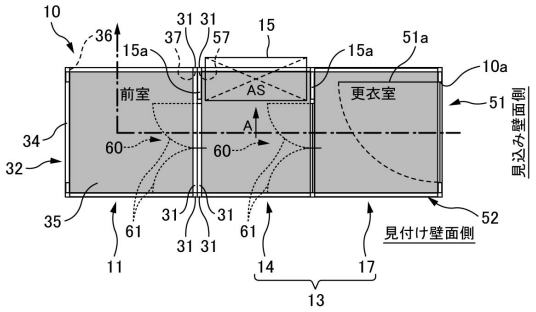
【図７】


73b
(75)
73
70
2
71b
(75)
73a
71
71a
10a
72a
(75)
72

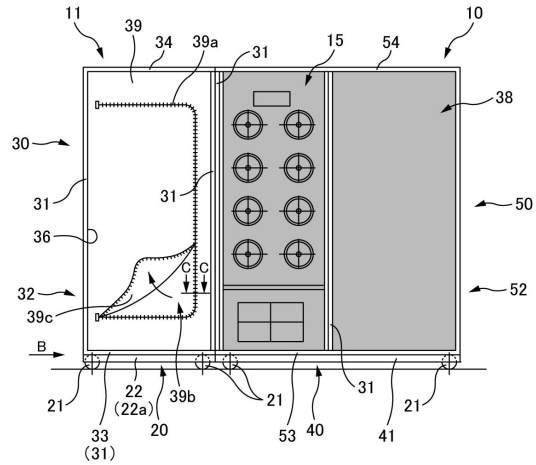
【図８】


1
2a
77
5
5
77
2a
80
80a
80b
2
2b
80b
80a
80
36
10
7
36a
36a
15
11
14

【図３】


10
36
31
31
37
57
15
15a
15a
51a
10a
前室
AS
更衣室
51
見込み壁面側
A
34
60
60
32
35
61
31
31
61
52
見付け壁面側
11
31
31
14
17
13

【図４】


11
39
34
39a
31
15
54
10
38
30
31
31
50
36
C
C
32
52
39c
B
21
22
(22a)
39b
21
31
21
33
(31)
20
53
40
41

フロントページの続き

(72)発明者　田嶋　征夫
東京都港区港南二丁目１５番２号　株式会社大林組内
(72)発明者　矢沢　博康
東京都港区港南二丁目１５番２号　株式会社大林組内

審査官　今野　聖一

(56)参考文献　特開２００９－２６３１１４（ＪＰ，Ａ）
特開平０５－０７００７３（ＪＰ，Ａ）
特開平０８－１５７１７１（ＪＰ，Ａ）
実開平０４－０１２４７５（ＪＰ，Ｕ）

(58)調査した分野(Int.Cl.，ＤＢ名)
Ｂ６６Ｂ　１３／３０
Ｂ６６Ｂ　７／００－７／１２
Ｂ６６Ｂ　５／００－５／２８
Ｅ０４Ｇ　２３／００－２３／０８